



2021年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年7月28日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <https://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 2021年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第3四半期の業績(2020年10月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第3四半期	9,370	25.4	2,260	206.4	2,330	207.7	1,603	215.3
2020年9月期第3四半期	7,473	10.3	737	53.0	757	52.7	508	53.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第3四半期	97.15	
2020年9月期第3四半期	30.81	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期第3四半期	25,712	22,005	85.6	1,333.19
2020年9月期	26,036	21,060	80.9	1,275.93

(参考)自己資本 2021年9月期第3四半期 22,005百万円 2020年9月期 21,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期		20.00		20.00	40.00
2021年9月期		20.00			
2021年9月期(予想)				24.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年9月期の業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,958	18.6	3,447	78.6	3,529	79.3	2,411	79.5	146.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期3Q	16,670,000 株	2020年9月期	16,670,000 株
期末自己株式数	2021年9月期3Q	164,283 株	2020年9月期	163,983 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期3Q	16,505,917 株	2020年9月期3Q	16,506,508 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	8
(1) 生産実績及び受注実績	8
(2) 販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の第3四半期(4～6月)は、3月に判明する入試結果を受けての4月新年度入会の時期から始まります。2020年9月期(第42期)の第3四半期は、新型コロナウイルス感染症拡大により、生徒募集や売上面で大きな影響を受けました。しかしながら、コロナ禍における当社の対応によって得られたご家庭からの信頼は厚く、さらに3月の入試結果が好調だったことも追い風となり、2021年9月期(第43期)の当第3四半期においては生徒募集状況は好調に推移しました。

生徒募集については、当第3四半期中において創業以来初めて生徒数が3万人を突破し、2021年6月末の生徒数は前年同期比10.5%増となりました。また、当第3四半期累計期間における期中平均生徒数は28,905人(前年同期比5.1%増)となりました。

2020年9月期(第42期)の第3四半期は、新型コロナウイルス感染症による1回目の緊急事態宣言の発出に伴い、学校が休校となった期間(4・5月)であり、新年度生徒募集に大きな影響を受けました。しかし、昨秋以降、生徒数は緩やかに回復し始め、コロナ禍で動きが鈍化していた小学生の生徒数も2021年1月から前期比プラスに転じ、6月末においては前年同期比23.6%増となりました。同様に、前年はコロナ禍で中学部からの進級者が減った高1生も、今春は中学部からの進級者数が回復し、6月末においては前年同期比15.9%増となりました。

これは、一つにはコロナ禍で入会を先送りしていたご家庭が、新型コロナウイルスとの併行的対応は今後も長引くものと判断され、学校の年度の切り替えのタイミングで対面授業での通塾に踏み切り始めたためと言えます。

もう一つの要因としては、コロナ禍の中で当社が取り組んだオンライン授業の充実(4万本を超える動画配信)や対面授業とオンラインライブ授業を選択できるハイブリッド型のシステムの稼働、そして2020年4・5月の緊急事態宣言下で授業料の6～8割を減額したこと等、生徒サイドに寄り添った姿勢が多くのご家庭に支持され、当社への信頼感を高めたことも背景にあると推測しています。

今春の入試結果は、高校入試・大学入試ともに好調で、生徒募集への後押しとなりました。

まず今春の小中学生部門の入試実績については、「横浜・川崎方面で影響力の強い突出した進学校である横浜翠嵐高校の合格者数」「横浜市内の公立トップ校合格者数」において、いずれも目標としていた3年連続ナンバー1を達成することができました。さらに、横浜北部地区のトップ校である川和高校の合格者数も2年連続で全塾中ナンバー1となり、横浜市におけるトップブランドとしての基盤は着々と強化が進んでいます。神奈川県学力向上進学重点校(横浜翠嵐・湘南・柏陽・川和・厚木の5校)における合格実績でも、5校すべてでナンバー1となっています。

また、神奈川県公立トップ高校には2,192名が合格し、今春も神奈川県全塾中トップの実績を残しました。これによって県内公立高校に合格したステップ生の42.9%がトップ校に合格したことになります。内訳を見ると、県内公立トップ高校19校のうち15校において、また現制度を特徴づける特色検査(記述型)を実施した19校のうち15校において、塾別の合格者数で当社がナンバー1となり、今春も他塾を圧倒する結果となりました。さらに、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校である国立東京学芸大附属高校についても、合格者数は131名(外部進学生のみ、正規合格者91名は同総数221名のうち41.2%)に達し、13年連続で全塾中トップの合格者を出しています。

高校生部門の今春入試については、コロナ禍に加えて新しい入試制度(大学入学共通テスト)の初年度にあたり、生徒にとっては例年になく緊張度の高い入試となりました。そのような中、今春の大学進学実績においては東京大10名・京大4名・一橋大10名・東京工業大11名の現役合格者(全員が神奈川県立高校の生徒)を出すことができました。国公立大学の医学部にも県立高校生6名が現役合格し、国公立大学全体の合格者は過去最高の270名(昨年度196名の37.8%増)となりました。また、私立大学においては早稲田大・慶應義塾大・上智大は計438名(昨年度256名の71.1%増)、理大MARCH(東京理科大・明治大・青山学院大・立教大・中央大・法政大)は計1,462名(昨年度1,148名の27.4%増)と大幅に伸び、それぞれ過去最高を記録しています。特筆すべきは、これらの合格実績のほとんどが、首都圏において進学実績で私立高校に押されがちとされている公立高校生によって達成されているということです。コロナ禍で休校期間が続く学校行事や部活動も行えなかった時期に、受験生が勉強に打ち込む時間を持つことができたという客観的条件があったにせよ、態勢をしっかりとれば公立高校生の第一志望への現役合格率を伸ばすことができるといふことを、現実の数字として示せたことは大きな意義があると考えています。

こうした合格実績の伸長により、公立高校生を中心とする神奈川県有数のライブ塾としての基盤をより強固なものにしつつあります。変化の続く大学入試ですが、今後も積極的、現実的な対応を心がけ、カリキュラムや教師研修の内容の見直しを柔軟に行い、教務内容の一層の向上に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応については、引き続き各校舎での感染防止対策を徹底するとともに、ご家庭の希望に応じてオンラインライブ授業での参加も可能にするなど、対面授業をメインとしつつも、オンラインでの対応を継続して実施しています。オンラインライブ授業については、2020年の1回目の緊急事態宣言時にオンライン対応した際の経験と蓄積を活かすことができ、各校舎とも柔軟に対応できています。今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、オンラインライブ授業を並行して実施できる体制を堅持してまいります。

なお、当社では新型コロナウイルス感染症ワクチンの職域接種を、パート従業員を含む当社社員と主要取引先企業の社員を主たる対象に、6月下旬～7月下旬にかけて実施しています。生徒の安全・安心のために、また社員が安心して仕事に打ち込めるように、スピーディーに対処することができました。

学童部門は、2020年3月に「STEPキッズ辻堂教室」(JR東海道線辻堂駅)、「STEPキッズ茅ヶ崎教室」(JR東海道線茅ヶ崎駅)の2スクールを開校し、STEPキッズのネットワーク化がスタートしました。新規2教室においては初年度は小1・小2の2学年のみを募集し、今春から小3、2022年春から小4が加わり、生徒数も増加していく見込みです。引き続き3教室で運営ノウハウの蓄積・共有を進め、より質の高い運営を目指していきます。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門で3スクールです。当社が注力している川崎地区に元住吉スクール(東急東横線元住吉駅、川崎市中原区)、Hi-STEP川崎スクール(JR線川崎駅、川崎市幸区)、横浜市に上永谷スクール(横浜市営地下鉄上永谷駅、横浜市港南区)を、元住吉と上永谷は2021年3月から、Hi-STEP川崎は同4月から開校しました。いずれも順調な立ち上がりとなっています。なお、元住吉とHi-STEP川崎は、旧川崎南部学区における初の開校校舎です。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は小中学生部門135スクール、高校生部門15校、個別指導部門1校、学童部門3校の計154校となっています。

当第3四半期累計期間の売上高は9,370百万円(前年同四半期比25.4%増)、営業利益は2,260百万円(前年同四半期比206.4%増)、経常利益は2,330百万円(前年同四半期比207.7%増)、四半期純利益は1,603百万円(前年同四半期比215.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比324百万円減の25,712百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少等により前事業年度末比359百万円減の7,855百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の増加等により前事業年度末比35百万円増の17,857百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比1,268百万円減の3,707百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少等はありませんでしたが、未払法人税等や賞与引当金の増加等により、前事業年度末比164百万円増の3,222百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比1,433百万円減の484百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました、四半期純利益の計上等により、前事業年度末比944百万円増の22,005百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、4.7ポイントアップの85.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2020年9月期(第42期)において新型コロナウイルス感染症の影響を受け、1979年の設立以来初めての減収となりました。しかし、2021年9月期(第43期)は、第2四半期において前期比で大幅な増収増益、当第3四半期においても引き続き増収増益となり、生徒募集も好調に推移しています。

長期的には、当社が学習塾を展開している神奈川県において、継続的に発展していくために克服していくべき重要な課題があります。日本社会全体で少子高齢化が進んでいますが、神奈川県では少子化が継続的に休みなく進んでいる地域と、人口流入等によって今後も10年前後人口増が続くなど少子高齢化の進み方が緩やかな地域が併存しています。当社の課題は、今後の事業展開を後者、すなわち今後も人口増が続く横浜北部、川崎地域において強化していくことです。

特に今後当社が力を入れていく川崎市は、人口が154万2323人(2021年6月1日現在)、市立中学校に通う生徒は29,974人(2021年5月1日現在)となっています。一方で当社がスタートして長年にわたって校舎運営の実績を積み重ねてきた藤沢市は、人口が44万244人(2021年7月1日現在)、市立中学校に通う生徒10,779人(2021年5月1日現在)と発表されています(両市の人口・生徒数は各市のホームページより)。藤沢市には当社の高校受験のスクールを14スクール、川崎市には8スクール開校していますので、単純に中学生数で比べると川崎市には当社の小中学部およそ30スクール分の開校余地があるということになります。

この川崎市、および横浜北部地域でのスクールの拡大を順調に進めていくには、この地域での当社のブランド力を今以上に強化していくことが求められています。今春、横浜翠嵐高校の合格実績において3年連続ナンバー1となったことは、この地域におけるブランド力向上に大きく寄与するものと考えています。当社は今後も授業の質にこだわり、生徒の学力アップに力を注ぎ、そのことによって当社のブランド力を一層強化してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,877,599	7,482,277
売掛金	67,811	147,767
たな卸資産	26,497	40,706
その他	244,436	186,164
貸倒引当金	△1,111	△1,366
流動資産合計	8,215,233	7,855,549
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,711,467	7,596,467
土地	9,083,408	9,083,408
その他(純額)	194,452	210,514
有形固定資産合計	16,989,329	16,890,391
無形固定資産	39,983	42,995
投資その他の資産		
敷金及び保証金	514,650	576,508
その他	277,597	347,137
投資その他の資産合計	792,248	923,645
固定資産合計	17,821,561	17,857,032
資産合計	26,036,794	25,712,582
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,871,868	1,681,243
リース債務	16,217	14,139
未払金	124,762	113,916
未払法人税等	302,751	546,026
賞与引当金	88,306	311,661
その他	654,048	555,302
流動負債合計	3,057,953	3,222,288
固定負債		
長期借入金	1,518,839	55,575
リース債務	18,140	28,437
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	237,228	256,848
その他	14,293	14,318
固定負債合計	1,918,301	484,979
負債合計	4,976,255	3,707,267

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,082,726	2,082,726
利益剰余金	17,417,676	18,360,991
自己株式	△216,718	△216,718
株主資本合計	21,062,013	22,005,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,474	△14
評価・換算差額等合計	△1,474	△14
純資産合計	21,060,538	22,005,314
負債純資産合計	26,036,794	25,712,582

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,473,633	9,370,107
売上原価	6,148,175	6,521,634
売上総利益	1,325,457	2,848,473
販売費及び一般管理費	587,540	587,622
営業利益	737,917	2,260,850
営業外収益		
受取利息	26	17
助成金収入	14,443	18,626
受取家賃	77,021	80,114
その他	7,352	33,190
営業外収益合計	98,844	131,948
営業外費用		
支払利息	1,084	2,448
賃貸費用	77,892	58,870
その他	371	1,122
営業外費用合計	79,348	62,442
経常利益	757,413	2,330,357
税引前四半期純利益	757,413	2,330,357
法人税、住民税及び事業税	292,329	816,385
法人税等調整額	△43,547	△89,584
法人税等合計	248,782	726,801
四半期純利益	508,630	1,603,555

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	7,446,222	124.2
高校生部門	1,923,885	130.3
合 計	9,370,107	125.4